

欧州急進右派ポピュリズムと「一国民主義」：N. ファラージ時代の UKIP に注目して

富田, 健司
九州大学大学院地球社会統合科学府

<https://doi.org/10.15017/2560353>

出版情報：地球社会統合科学研究. 12, pp.27-43, 2020-02-25. Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

欧州急進右派ポピュリズムと「一国民主義」

～ N. ファラージ時代の UKIP に注目して～

トミ タ ケン ジ
富 田 健 司

1. はじめに

2010年代に入り、欧米諸国をはじめとして多くの国々で急進右派の「ポピュリスト」勢力、ないし「ナショナル・ポピュリスト」勢力の台頭を目にすることとなった。本稿で扱うイギリス独立党 (United Kingdom Independence Party: 以下UKIP) が結党以来党是と掲げてきた「EUからのイギリスの離脱」の決断は2016年夏の国民投票で下され、同年秋には大西洋の反対側のアメリカ合衆国でドナルド・トランプ (Donald Trump) が大統領に選出された。翌年のフランスにおける大統領選挙でも「国民戦線」(Front National: FN) のマリヌ・ルペン (Marine Le Pen) 党首が決選投票に進出することとなった。程度の差はあれ、同じ欧州でもポーランドの「法と正義」政権やハンガリーのオルバーン政権がこのカテゴリーに入ることがしばしば指摘される。

これらの「ポピュリスト」勢力は一体どのような主張を掲げているのであろうか。ムッデらによれば、ポピュリズムを定義づける特質に関しては学者の間で見解がまとまっていないものの、「人民」の心に訴え、「エリート」を糾弾するという点については全体的に意見が一致しているとする。つまり、「政治とは、『腐敗したエリート』ではなく、『無垢な人民』の一般的意志の表現であるべき」ということであるⁱ。また彼は、「非民主主義的なりベラリズムに対する非りベラルな民主主義的応答」ともしているⁱⁱ。一方、ミュラーはポピュリストの反エリート性に加え、反多元主義的な特徴を指摘する。「自分たちだけが人民を代表する存在であり」、他のあらゆる政治的競争相手を「非正統」なものと攻撃するのである。そのうえで、彼は本来りベラリズムと結び付けられてきた諸価値を民主主義にとっても不可欠なものであるとし、ポピュリストの反多元主義的な排他性がそれらの民主主義の価値を棄損していることに警鐘を鳴らしているⁱⁱⁱ。

これらの点を欧州の文脈に当てはめてみよう。庄司も指摘するように^{iv}、EUはりベラル・デモクラシーを体現しているなかで、EU諸機関は加盟国政府やその国内の多数派の行動を制約することがあるがゆえに、EUは諸

ポピュリスト政党から標的とされる。加えて、経済面におけるEUと加盟国の権限配分^vの面からもEUの経済政策により加盟国の国民国家としての社会政策を「妨害」し、自由貿易を推進するEUは「グローバル化の手先」と罵られる。政治面でも民衆の利益を無視したEUによる「テクノクラシー」が国民国家の自律性と決定権を奪い、「(民主的アカウンタビリティとしての) インプット型正統性」を喪失したことにポピュリストの批判が向けられる。急進右派は加えて、ナショナル・アイデンティティが損なわれたことについても問題視する。こういったポピュリスト勢力が、EUの「選挙で選ばれていない官僚」^{vi}やEU統合に追従する国内の「政治的エスタブリッシュメント」を「腐敗したエリート」とみなしているであろうことは想像に容易い。彼らから見れば、「無垢な民衆」、とりわけグローバル化や欧州統合を通じた国民国家の社会福祉政策の機能不全や民主的アカウンタビリティの喪失により「取り残された人々」は「EUの腐敗したエリート」による被害者である。欧州の急進右派ポピュリズム政党は、共産主義の崩壊と社会主義勢力の弱体化で発言力を弱めた旧左派 (経済社会的な意味での) 支持層や階級的利害からそれらを伝統的には支持してきたであろう労働者層をも取り込みつつ、「主権国家・国民国家と保護主義経済」のモデルでアピールを試みている。例えば、ルペンのFNは旧来の極右要素 (人種主義やエスノ・セントリズム) と決別し、左右を超えた「主権主義」勢力の代弁者と自らを位置づける^{vii}。

イギリスにおいてはUKIPが、とりわけNigel Farage (以下、ファラージ) 党首時代のUKIP (2006-2009, 2010-2016) が以上のような役割を果たしてきたと考えられる。一方で、フランスなど大陸欧州のカウンターパートとは大きく異なり、UKIPのルーツは極右的・民族主義的なものではなく、マーストリヒト条約反対運動から出現した、シングル・イシュー政党である。イギリスでは、極右や急進右派が反ファシズムの気風から発展を抑制されてきたこともしばしば指摘される^{viii}。加えて、既成二大政党に圧倒的に有利な単純小選挙区制の存在も念頭に置くべきであろう。こういった背景の中で、UKIPは国政

においては泡沫政党の座に甘んじながらも、当初から人種主義とは完全に距離を置きつつ、自らに比較的有利な比例代表制を採用している欧州議会選挙の場で成長を遂げてきた。2000年代のEU東方拡大による移民の大量流入と欧州統合プロセスの変化に伴う意識の変化やキャメロン^{iv}の党首就任に伴う保守党の対欧州姿勢の軟化により、UKIPはファラージのカリスマのもと、「右派ポピュリズム政党」へと「進化」を遂げてきた。この間、ファラージが確立したモデル下のUKIPが成し遂げた“Brexit”決断の達成は、欧州の右派ポピュリストに「先例」を与えたといっても過言ではないであろう。

本稿においては以上の背景を踏まえたうえで、ファラージ党首が確立したモデルを「一国民主義」というフレーズを使い説明を試みることを通じて欧州の反EUポピュリズム一般に関する理解を深めることを目的としている。ポピュリズムの台頭で国内政治におけるリベラル・デモクラシー、中口などの「シャープ・パワー」の台頭により国際政治におけるリベラル国際秩序が揺らぐ中、その「実験場」としてのEUがポピュリズムという「内なる脅威」にいかに対抗できるかを占ううえでも、欧州ポピュリズムの本質の探究は今後重要なものとなってこよう。

2. 先行研究とその問題点

UKIPに関する本格的な研究は緒に就いたばかりで、先に高橋も指摘するように^v、イギリスにおける急進右派の成長の抑制からか、包括的なUKIP研究は2014年にはじめて出版された状況である^{vi}ゆえに邦語での研究も限られた状況である。また、イギリスのEU離脱直後に出版された、EU離脱の歴史的背景としての英欧関係史を振り返った研究^{vii}では、UKIPは保守党が1990年代に「欧州懐疑論」を強硬化させていった原因として言及されているものの、UKIP自体は政治過程に影響を与えた主体として描かれていない。米国のトランプに比肩するような「ポピュリズム」の代表例として挙げられたのは、保守党のボリス・ジョンソン (Boris Johnson) 前ロンドン市長 (のちに外相、現在首相を務める) であった。

それでも、一部の研究はUKIPへの積極的な言及を試みているが、イデオロギー面・理念面での同党への評価は固まっているとは言い難く、イデオロギー面、例えば経済社会政策において同党が「サッチャリズム」と「福祉国家主義」のどちらにあてはまるのか、というわかりやすい論点に着目しても分裂した見解が見られる。前者の代表例としては、Tournier-Sol (2015) が挙げられる。

Tournier-Solの研究では、ファラージ自身が、サッチャーをロール・モデルとみなしている点が重視されているのである。若松 (2013) も「自由主義右派」、「リバタリアン」としてのUKIPの考察を試みている^{viii}。また、UKIPとフランスの「国民戦線」の比較研究においても、Walsh (2016) やBrynen (2016) は、経済介入主義・保護主義的な国民戦線に、市場主義的なUKIPを対比させた分析を行っている。これに対し、日英ポピュリズムを比較、特に「新自由主義」的な「橋下維新」と比較した小堀 (2012) をはじめ、健康保険分野における社会民主主義的要素を指摘した杉本・三澤 (2014) はUKIPの政治的スタンスに「福祉重視」の姿勢を見出している。では一体なぜ研究者の間で見解が分かれているのか。綱領やマニフェストに矛盾点があるのだろうか。

また、「反『政治的エスタブリッシュメント』政党」(“Anti-Political Establishment Party”)として定義づけようとした研究も存在する^{ix}。高橋 (2015) も、①市民的ナショナリズムに見え隠れするエスニック・ナショナリズム、②反移民、③国民のための「福祉政策」、の観点から“Populist Radical Right”と定義づけることを試みている^x。しかし、全体として「右派ポピュリスト」という言葉以外に同党を一言で説明できる言葉が依然として見いだされていない状況だ。

3. 綱領とマニフェスト等の分析から見るUKIP像

ファラージ時代の2012年1月19日に制定された綱領^{xvi}の第二条の「党の名前と目的」では党の性格を以下のように^{xvii}位置付けている。

第二条第三項

英国は英国国民が統治すべきでそれは、英国と英国国民の利益に基づくべき。英国内で適用される法律は英国議会により作られたものでなければならない。EUを脱退すべきであり、また英国の主権を明け渡すような条約、国際機関には加盟しない。また、英国の統一性は維持されなければならない。

第二条第四項

党は常に「法の下での平等」の原則を支持し、人種・宗教・民族的ルーツ・教育・信念・性的指向・階級・社会的ステータス・派閥その他を理由とした差別も行わない。党は「法の支配」、自由、民主主義、人権、イギリスの人々の本質的・伝統的自由を擁護する。

第二条第五項

党は民主的で、リバタリアンな政党であり、以下の政策を支持する。

- ・真に必要とする者への保護を提供しつつも、自らの状況を改善したいと志す者、自助努力を希求する者を支持し、励ますこと
- ・自分自身で決断するための能力を支持すること
- ・国家の役割を減らすこと
- ・個人および法人の税負担を軽減すること
- ・英国の適切な国境管理を確保すること
- ・英国のすべての人々 (*all people in the United Kingdom*) の不可欠で、伝統的な自由 (*freedoms and liberties*) を強化・保障すること

以上の綱領から示される党の基本スタンスは、国家主権と「自由」、「法の支配」を強調するものであり、一部の先行研究が示す通り、ないしUKIP自身がサッチャーにより種をまかれた1980年代末期から1990年代にかけての「欧州懐疑論」のルーツを汲むからか、やや「サッチャー的」な要素が強い。細かく見ていくと、主権主義的な主張に加え小さな政府的な主張が強調されている。「国家の役割を減らす」という点は特に着目すべき点であろう。加えて、明確に差別主義を否定し、所謂「白人ナショナリズム」(White Nationalism)・「極右」とは距離を置いていることも確認できる。

一方でマニフェストも見てみよう。ここではファラージ時代末期の2つのマニフェスト(2014年欧州議会選、2015年総選挙)を紹介しつつ、ファラージ以前のそれとも比較検討を行う。まず、「地震を起こせ」と称した2014年の欧州議会選挙のマニフェストは以下の表のよう

な内容であった。

以上のように、2014年のマニフェストは、具体的政策よりも「EUへの批判」を前面に押し出したものとなっている。綱領に沿った自由貿易主義も示される反面、福祉国家の危機を煽った「福祉ショービニズム」^{xxx}傾向が強く見られるマニフェストといえるだろう。次に注目するのはこの翌年の総選挙時のマニフェストである。

それは、“Believe in Britain”、つまり「イギリスを信じよう」、というタイトルで始まる。表紙部分にファラージの「私たちはイギリスを信じている」^{xxx}: ①独立・自治のイギリス、②国境をきちんと管理するイギリス、③『トップの3~4%の人々が特権を独占し、彼らがますます豊かになっていくこと』がもはやないイギリス、④社会的流動性の高いイギリス、⑤さらに幸運を掴むイギリス」という言葉を並べ、表紙に続くファラージの挨拶では「イギリスを信じるなら、UKIPに投票を」と呼び掛けた。続くイントロダクションの部分では党の副主席(政策担当)を務める、Suzanne Evansのメッセージが掲載されており、EUの離脱や「医療ツーリズム」の中止、高速鉄道建設計画の中止、政府の適正化等で、税金や負債を増やすことなく福祉国家の強化を含めた様々なことができることを主張する。その中では、①NHSへ120億ポンドの追加支出、②中所得者への減税や相続税の廃止、③警察・刑務・国境管理職員の増強、④中小企業への減税、⑤理系学生の学費負担の軽減、⑥NATO基準のGDP比2%の防衛費、⑦介護士への支出の増加、等が掲げられた。前回の欧州議会選挙とは異なり、この年のマニフェストは76ページにわたり、「EUからの離脱」に加え、あらゆる分野において個別具体的な政策を掲げたものと

①「真の選択肢」	ファラージの挨拶 ・「今こそ決断のとき」: 2017年の国民投票(当時の予定)を待つまでもなく ・真実を知ろう: EUに関する「嘘」を糾弾 →失業よりも雇用創出の可能性大 →EUによる(残留派の)大企業優遇の一方で規制に雁字搦めにされる中小企業 →世界6位の経済大国イギリスと世界貿易に占めるEUの割合の低下: 楽観的 ・UKIPがイギリス国民のためにすること: EU離脱を通じ、(イギリスがイギリス自身を統治できるよう)権限を奪回すること
②「権限を取り戻す」	・EUは「加盟しているだけで、毎日5500万ポンドもかかる『官僚機構』」 ←かつての「貿易ブロック」ではない ・EUの離脱なくしては: 保守・労働・自民の支持のもとイギリスはブリュッセルに雁字搦めに ・国境のコントロールの喪失: 大量移民への警鐘、若者の失業や賃金水準の停滞との相関 ・公共サービスの危機: 教育、NHS ^{xviii} 、過開発(大量移民による人口増加のため) ・停電のリスク: 環境・エネルギー政策への批判
③「イギリスの修復」	具体的政策 ①移民規制、②中小企業への規制緩和、③税金の節約(EU加盟による負担の軽減)、④インターナショナルではなくナショナルなNHS、⑤イギリスの国益に基づいた世界との貿易、その他(エネルギー政策、囚人には選挙権を与えない、水産政策、住宅政策など)
出展: <i>Create an earthquake</i> (UKIP Manifesto 2014)	

政策分野	内容
経済政策	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者控除の拡大 ・大企業へ公正に税を払わせる
移民政策	<ul style="list-style-type: none"> ・非熟練労働者の受け入れの5年間停止 ・新たな査証制度の導入 ・新規移民については5年間の税と社会保障料の支払いをNHSへのアクセスの条件 ・すべての入国者は自ら健康保険へ加入 ・「偽装結婚」対策
福祉政策	<ul style="list-style-type: none"> ・NHSの予算の増額、医師・看護師・助産師の増強 ・高齢者の健康保険と社会保障の統合、社会保障の増額 ・デイケアやホームケア等のサービスを守る（年金生活者へ配慮） ・障がい者に対する福祉
教育政策	<ul style="list-style-type: none"> ・保育バウチャー・保育園の増強 ・教員に対する成果主義賃金制の放棄 ・中等教育段階における「グラマー・スクール」の復活 ・複線型教育の導入
住宅・交通政策	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の再利用、利用されなくなった工業用地への住宅建設 ・地元民を優先した公営住宅 ・交通安全のための「スピード・カメラ」
雇用・中小企業政策	<ul style="list-style-type: none"> ・「無秩序な大量移民が賃金を引き下げている」 ・「労働者の権利」の保護と最低賃金の適用強化 ・「オンコール契約」の悪用をやめさせる ・中小企業に対する減税や保護
治安政策	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の犯罪者の入国阻止 ・罪を犯した外国人の送還
統治機構・民主主義	<ul style="list-style-type: none"> ・イングランドのみに適用される法はイングランド選出の議員のみで採決すること ・比例代表制の導入 ・2年ごとに200万票以上の署名を集めた件についての「国民投票」
外交・防衛政策	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な自由貿易 ・海外領土におけるイギリスの主権と領土の一体性の守護 ・軍の戦闘行為については事前に議会にかけること ・2010年の規模の軍を取り戻し核抑止力を維持 ・EU防衛統合（“EU Army”）への反対
開発援助政策	<ul style="list-style-type: none"> ・対GDP比の削減（米国並みに） ・きれいな水、公衆衛生、社会保険、予防接種、緊急援助に重きをおく ・貿易障壁を撤廃: 貧しい人々に対し持続可能な生活をもたらす
出展: <i>Believe in Britain</i> (UKIP Manifesto 2015), BBC	

なっている。以上の表は個別具体的なマニフェストを纏めたものであり、全体的に「EUを離脱することで強化できる福祉国家への展望」の青写真の様相を呈していた。サッチャー的な新自由主義色は非常に薄い。

以上に見たように、マニフェストにおけるファラージ時代UKIPのスタンスは「主権主義」的なものや増税への否定的態度を除けば「サッチャー的」な綱領とはやや対照的で、福祉国家に積極的ですからある。事実、ファラージはしばしば、本来そのような意見を反映すべきはずの労働党が労働者の利害を反映していないと厳しく糾弾してきた。ファラージは自らの著書において、『労働者の利益を代弁する目的で設立された』労働党が、皮肉にも移民の大量流入を許してイギリスの労働者に打撃を

与え、エド・ミリバンド (Ed Miliband)^{xxii}はブリュッセルに権限を喜んで権限を引き渡している」と主張し、2014年での欧州議会選挙での勝利にからみ「伝統的な保守党支持層だけでなく、労働党支持の労働者階級の票も得ている」^{xxiii}と分析した。Twitterを使った彼の労働党批判（特にミリバンド党首下）は大変厳しいものであり、NHSについて何度も言及している^{xxiiii}。

4. ファラージ時代の「変化」の要因

ここで時代をさかのぼり、2005年の総選挙時のUKIPのマニフェスト^{xxiv}を見てみると、ファラージが党首に就任する前とその後のUKIPの違いは一目瞭然である。欧州議会選挙と異なり、必ずしもEU問題を強調する必要

がない総選挙であったが、「私たちは国を取り戻したいのだ」とするメッセージは、UKIPの「シングル・イシュー」政党のルーツを強く残したものであった。当時の党首であったRoger Knapmanは「シングル・イシュー」政党であるという指摘を念頭に、「イギリスをEUから解放するというシングル・イシューは他の全てのイシューを上回る。EUにいる限り、ほかのイシューについて適切に主張することはできない。例えば、難民申請者に対する政策について私たちはもはや自分たちで決めることはできない」という趣旨のメッセージをmanifesto冒頭部で発している。一方、個別具体的な政策について見てみると、全体を通してサッチャー主義の要素をやや強く引いていることがわかる。政府借入金の増額や年金の増額（離脱による加盟負担金消滅で賄う）といったサッチャー主義と矛盾する点も一部には存在するものの、経済社会分野においては小さな政府的な政策「規制・依存・補償の文化との決別」を掲げて減税や規制緩和、福祉・教育分野における自律性を主張する内容となっている。移民規制を強く主張もしている。

ここに示したUKIPの「変化」は、UKIPを取り巻く政治環境、つまりイギリスの主要政党間における政治的議論の傾向やスペクトラムの変化^{xxv}とは無関係ではない。1990年代、ブレアの指導のもと労働党は教条的な路線を放棄し、中道的でプラグマティックな路線、「第3の道」にシフトしつつ、（社会主義色が強い時代の労働党の反欧州統合路線と決別し）親EU路線を掲げながらも、経済における市場主義や外交安全保障における親米路線などサッチャーのレガシーを幾分か継承した。保守党は2000年代初頭にかけ、ブレア労働党とUKIPの「挟み撃ち」状態になり、サッチャー政権末期のレガシーでもある強硬な欧州懐疑論を掲げることで自党のアイデンティティの維持を図ることを試みるも、3度の総選挙で敗北を喫した。一方、同時期に起こった欧州統合プロセスとそれに伴う政治的議論の重心の変化も見逃せない。Usherwoodによれば、1990年代から2000年代にかけて、「ヨーロッパ問題」は、数々の条約やユーロ加入問題もあってか、多くのイギリス人にとって大きなイシューであった。2005年に至るとこの状況は変化し、もはやそれを重要なイシューとみなす人は10%を切るに至った。原因としては、EUの「構造的発展」の停滞や労働・保守両党がそれについてあまり重要視しなくなったことが挙げられる^{xxvi}。奇しくも同じ時期、その「構造的発展」の停滞をもたらしたと考えられる事件が起こっている。2005年に欧州憲法条約の批准をかけた国民投票がフランスとオランダで否決されたことで、欧州統合プロセスは大きく停滞することとなった。保守・UKIP両党は「反

欧州統合」を強く主張するだけでは生き残れなくなったのである。一方で、2004年の旧共産圏の中東欧諸国の加盟も相まって人々の移民問題への関心は高まった^{xxvii}。

これに対し、保守党とUKIPは異なる反応を取った。UKIPは2006年に党首に就任したファラージのカリスマの元で、「シングル・イシュー」政党からの脱皮を行った。彼のもと、UKIPは減税路線、移民政策や教育政策、通商政策等一通りの政策をもった政党^{xxviii}、に変化を遂げた。つまりより大政党に近い政党になったのである。ほかにも、ほとんどの政策議論でスタンスをはっきり示すようになった。2009年の（リスボン条約批准の）アイルランドの国民投票、リスボン条約、2011年の選挙制度改革における国民投票、等である。それに加えて、特に移民政策がそうであるようにポピュリストの性格を帯びるようになっていた。この移民政策に関するスタンスは、先述の2004年の中東欧諸国のEU加盟に伴う移民流入の急増により、UKIPの政策のコアになっていく。オーストラリア・モデルのポイント制度の導入を主張しつつ、「反移民」というよりは「コントロールされた移民制度」を希求することで、人種差別や排外主義とは明確に距離を置くことに注力した。「人種差別主義」ではなく、「コモン・センス」に基づいたポピュリスト政党への脱皮に成功した、と評されている^{xxix}。

一方、保守党はキャメロンの下で「思いやりのある、寛容な」保守主義^{xxx}を掲げ、同性婚や地球温暖化対策、そして女性や少数派を積極的に迎え入れた。また、対欧州姿勢もやや軟化することとなった。保守党のリベラル化は、より社会面で保守的な考えを持つ有権者をUKIPに引き付け^{xxxi}、2009年の欧州議会選挙では13議席を得るまでに成長した。2010年の総選挙で議席を得ることはなかったが、総得票数で4位の座を手にするようになる。総選挙に出馬するため一時的に党首の座を引いていたファラージは復帰後、「政治的階級」、つまり「エスタブリッシュメント」へのバッシングを強めた。特にキャメロン政権の「親EU政策」を激しく批判した。そして、2014年の欧州議会選挙では保守・労働二大政党を抑え、1位に急浮上することとなる。

5. ファラージのUKIP：「一国民主義」

これまで示してきたように、UKIPの政治的スタンスは以下のようなものと考えられる。綱領にもあるように「主権」を重視し、それを前提とした「国民国家」を基盤に置く。また、その「国民国家」を基盤にしつつ、自由貿易などの「小さな政府」的価値を大事にする一方で、福祉国家を守護する、という姿勢がうかがえる。加

えて、EUの「統合」に迎合することで、これらの価値を「ないがしろ」にしてきた「政治的エスタブリッシュメント」に非難を向け、「ふつうの人々」の側に立つ、という意味で「ポピュリスト」政党である、と捉えることができよう。しかしながら、その本質をどのように理解すべきであろうか。

特に、「ナショナル」な価値と、「福祉国家」が不可分であるとする立場は、「リベラル・ナショナリズム」を提唱したミラー (David Miller) によっても唱えられてきたものだ。ネーション意識を根絶し、「国際主義的ヒューマニズム」で置き換えることは見当違いであり、それには2つの理由が存在するとする。1つ目の理由は大多数の人々が深く結びついてきた「ナショナリティ」は簡単に手放せないということであり、2つ目にはナショナリティは「リベラルな価値」の実現に役に立つという点である。「ナショナリティ」は部族や村落といったものは「垂直的な絆」が存在しない「平等主義的で流動的な社会」においては、「集合的忠誠心」の核として「ふさわしい連帯の形」となるのだ。そしてそれは「社会正義の観念を『共通財』として扱う上での下地」でもあり、かつ「民主的シティズンシップを可能にする相互理解と信頼を育む一助」にもなる。また、ミラーは「ナショナル・アイデンティティ」の解体に伴ってグローバル化が進展し、「個人の経済的立場がグローバル市場におけるそれ」に規定されるようになるとき、「エリート層」と「非エリート層」の「両極化」が起こると警告した。この「両極化」に対する現実的な解決策を見いだせないコスモポリタニズムの擁護者を批判したうえで、ミラーは「ナショナル」な構想としての「福祉国家」、および「マイノリティの権利」を擁護する。ミラーのこのスタンスは、「共同体構成員が互いに助け合い、平等な尊厳を相互に保障しあう基礎」としてナショナリティの重要性を再定義するものである^{xxxii}。

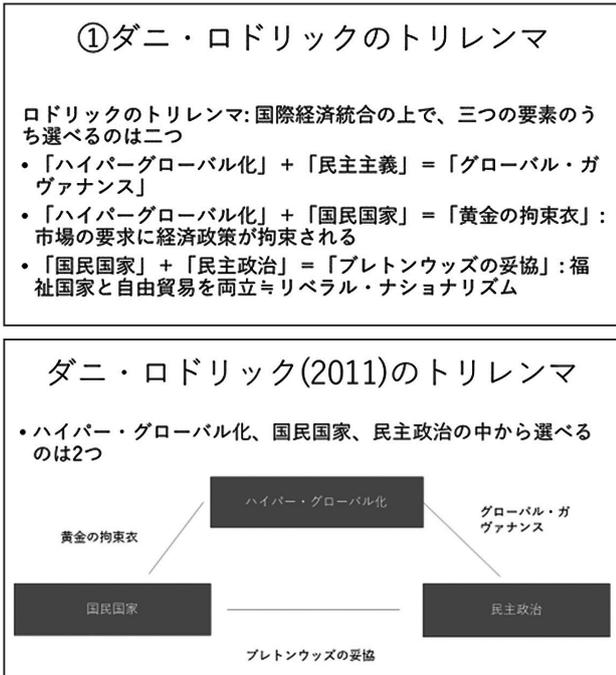
ファラージらUKIPが批判するEUや「欧州統合」、またこれらに迎合する「エスタブリッシュメント」がもたらす諸問題を『『欧州統合』というグローバル化の一幕』に付随する諸問題、と捉えた場合、UKIPの主張は概ねミラーの説明に符合する。ファラージ時代のUKIPは「取り残された人々」に着目し、「ナショナルな福祉国家」の擁護を一貫して唱えてきたからだ。加えて党の綱領にも示されているようにUKIPは国家主権と民主主義を強調しつつ、EUの「官僚制・非民主性」を厳しく糾弾してきた。ミラーが重視する「リベラルな価値観に符合するかどうか」は一つの問題となるが、設立初期からNFやBNPのような極右と自らを峻別するその姿勢はファラージ時代にも踏襲されており、社会文化的に右派

でありこそはすれ、「リベラルな」基本原則から完全に逸脱した存在ではない。UKIPはミラー的な要素を持っていたといえよう。

ミラーもEUに批判的なスタンスを共有している。国民投票前日の「フォーリン・ポリシー」へ『『勝とうが負けようが』、国民投票はいかに『EUを擁護することが難しいか』を示すことになる』というタイトルの寄稿を行った^{xxxiii}。明示的には示されていないにせよ、『『ナショナリティ』と『民主主義』が不可分』とするミラーのスタンスがここでも示されている、といえよう。

「国民国家」と「民主主義」に基づいた「福祉国家」を重視するミラーと同様のスタンスは、トルコ出身の経済学者ロドリックからも示されている。ロドリックはその著書^{xxxiv}の中で、「ハイパー・グローバル化」と「国民国家」、「民主政治」がトリレンマの関係にあること (図1参照)、すなわち、その中の二つを選択した場合、残りの一つを放棄せざるを得ない、という仮説を立てた。グローバル化、グローバルな経済統合に適応することを優先すると、各国には2つの選択肢が出てくる。一つは「国家主権」を放棄して「グローバルな連邦制度」のもとで「グローバルな民主主義」を構築していく手法である。「グローバル・ガバナンス」^{xxxv}である。これは「国際的ヒューマニズム」で「連帯意識」を構築することが前提となろうが、ミラーのスタンスでは、「私たちがなじめなかった『ナショナリティ』を置き換えるのは難しい」うえ「福祉国家」の維持にも疑問符がつくこととなるだろう。二つ目は「民主政治」を諦めるパターンである。「国家主権」を維持しつつも各国が「グローバル化の要求する方向」に経済政策が「拘束」されることから、「黄金の拘束衣」と呼ばれる。市場化の圧力に「福祉国家」は維持不可能である。「福祉国家」を崩壊させた場合、「連帯意識」の最後のよりどころは、ミラー的に言えば「ナショナリティ」になる。サッチャーを含め市場化を推進する新自由主義者には「伝統的国家観」を強調する者も少なくなかった。また、貿易面で「自由貿易」を目指すにしてもそれが市場の意思に拘束され、主体的な枠組み作りに四苦八苦することも予想される。この二つのモデルを拒絶し、「ハイパー・グローバル化」を諦めて「国家主権」と「民主政治」を選択するモデル、「自由貿易」と「福祉国家」の両立を目指す、「ブレトンウッズの妥協」モデルが存在する。

図1 ダニ・ロドリックのトリレンマ (筆者作成)



出展: Rodrik, D. (2011) ., 柴山・大川 (訳) (2013) .

「なぜUKIPは『EUからの離脱』にこだわってきたのか?」その答えは上のロドリックのモデルを欧州に適用すると見えてくる。「欧州統合」を「グローバル化の一端」と解釈し、ロドリックのトリレンマの「欧州版」を考察したのが庄司である^{xxxvi}。

図2 欧州統合のトリレンマ(庄司モデル) (筆者作成)



出展: 庄司 (2011, 2016)

庄司は「欧州統合」、「国家主権」、「民主主義」を全て同時並行的に実現することは「不可能」とする。「欧州統合」と「民主主義」の組み合わせが①「欧州連邦」モデルであるが、国家主権を諦めざるを得ない。第二のモデルは「欧州統合」と「国家主権」を選ぶ②「市場主導型」モデルである。マーケットの「要求」に基づいて「国家主権」を行使することになるため、「民意」からは遠ざかっていく。庄司も例に示すように、ギリシャ危機では「緊縮反対」の民意を無視せざるを得なくなった。第三のモデルは「国家主権」と「民主主義」を優先する③「一国民民主主義」モデルである。「欧州懐疑論」のスタンスだ。「欧州連邦」型モデルの「欧州レベルの『民主主義』」の構築に失敗したときにあらわれる。EUにとどまる穏健なスタンスの場合、「国家主権」と「民主主義」に基づいて急進的な統合にブレーキをかけつつ（英保守党の「レファレンダム・ロック」のように）、欧州統合については自国の望む分野に関してだけ「えり好み」で行うことになる。それも望まぬ場合は「EUからの離脱」を選ぶことになる。

UKIPの主張をこれに当てはめた場合、③「一国民民主主義」の強硬派とみなすことができるだろう。彼らのロジックは単純明快なもので「国家主権と民主主義に基づいた、『自由貿易と福祉国家の両立』」を図る場合において「EUは脅威」ということである。また、先の2015年のマニフェストで描かれていた「青写真」はまさにこの「一国民民主主義」の理想図である。

6. ファラージの「一国民民主主義」モデルの支持者像

では、ファラージの「一国民民主主義」モデルはどのような人々から支持されていたのであろうか。ファラージがその著書でも言及していたように^{xxxvii}幅広い支持層が想定されるが、「動機」レベルで考察した場合、UKIPを支持するグループは大別すると2種類に分類されると考えられる。一つは、保守党に飽き足らなくなった人々である。伝統的な社会と国家主権、つまりナショナリティを重視し、EUの存在・権限強化やそれに伴う移民の大量流入がそれらの「脅威」になっている、と考えるグループである。中にはサッチャーのレガシーを汲み、自由市場・自由貿易や減税に重きを置くものの、EUの規制やEU加盟に伴う金銭的な負担がその「足枷」になっている、と考える人々もいるだろう。多くは、キャメロン保守党の中道化（社会面のリベラル化）と対EU路線の軟化に絶望した者であるとも考えるに難くない。もしくは、社会面では伝統的価値ではなくリベラルな価値を強調する反面、経済面ではサッチャーの見解を共有する「リバタ

リアン」もいるかもしれない。

もう一つのグループは、労働党に失望したグループである。本来、「労働者の党」であるべき労働党がその価値を放棄し、ブレア・ブラウン政権下の「第三の道」路線により経済社会面でサッチャリズムを幾分か継続すると同時に、また下野した後のミリバンド指導部も含めて、EU統合に積極的になったことでその帰結としての大量の移民の流入が生じ、移民の安価な労働力やその大量流入が「イギリスの労働者や福祉国家への脅威」となった、と感じるグループである。それゆえ、「福祉国家を守護するには国家主権が重要だ」、という考えに至った層といえる。ともすれば、一部にはブレア・ブラウンの「第三の道」に一定の期待をしていたが、「自由市場と福祉国家の両立」は、前者に関してはEUの規制で不十分、後者もEU加盟費用や移民の大量流入で脅威にさらされ裏切られた、と考える層の存在も考えられる。

双方に共通する要素として仮説的に考えられるのは、EU統合プロセスにおける「民主的アカウンタビリティ」の欠如を問題視する点、「欧州統合」を「グローバル化の一端」として考え、社会面または経済面におけるその影響を問題視する点である。果たしてこの仮説は正しいのか。

先に述べた高橋（2015）の研究では、UKIP台頭についての政治社会学的分析の中で、UKIPの支持者像について考察を試みた^{xxxxiii}。ここでは、その考察も踏まえつつ、さらなる資料分析を通じてもう少し詳細に見ていくこととする。

下の表3では、UKIPと主要既成政党の支持者（2014年欧州議会選挙）を示し、各党の支持者がそれぞれどのような社会層に属しているかを比較したものである。

	UKIP	保守	労働	自民	無投票	全体
社会階層						
上級管理・専門職	16	21	14	25	14	16
下級管理・専門職	29	33	31	38	28	31
準専門職	20	21	26	16	25	23
中小企業雇用主・自営業	8	7	4	7	6	6
下級管理職・技術職	9	6	8	3	8	8
非定型職	11	8	11	7	12	11
定型職	8	4	6	4	7	6
最終学歴						
16歳以下	51	31	36	19	34	35
17または18歳	23	24	19	17	23	22
19歳以上	26	46	45	64	42	43

性別						
男性	57	49	49	53	43	49
女性	43	51	52	47	57	51
年齢						
18歳から34歳	12	24	26	28	39	29
35歳から54歳	31	29	35	30	32	32
55歳以上	57	47	40	43	29	40
エスニシティ						
白人	97	94	88	94	90	92
非白人	3	6	12	9*	10	8

出展: Goodwin&Milazzo (2015: 80)

※原文のまま

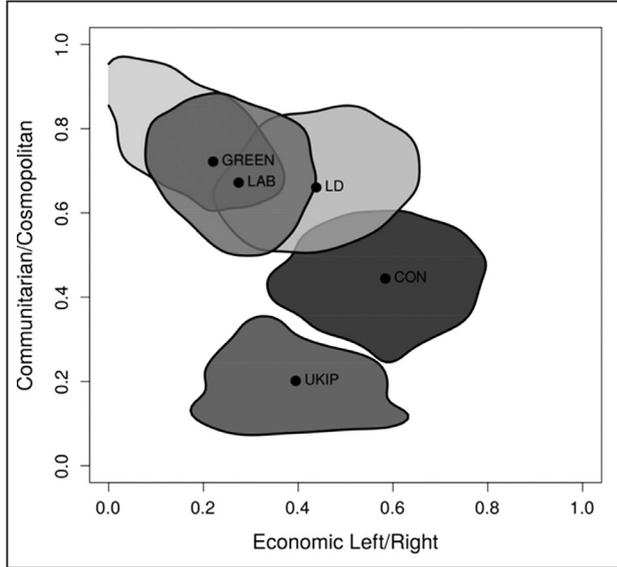
表からもわかる通り、保守・労働・自民の主要政党と比較して、UKIPの支持者像としては、①男性、②高齢層、③ブルーカラー層や自営業者がやや相対的に目立つ。若者の支持率は非常に少ない。とはいえ、管理職からの支持も決して少ないわけではなく、2014年の欧州議会選におけるUKIP投票者に上級管理職・専門職が占める割合は労働党のそれよりもやや高い。

この点において、2004年から2013年に関して同様にUKIP支持者層の社会分布をリストアップした高橋^{xxxxiv}からもほぼ同様の結果がもたらされており、以上に示された傾向は、ここ最近のものではなく、むしろ2000年代半ばごろからの長期的な傾向といえる。これにはファラージによる「シングル・イシュー政党からの脱皮」の影響が考えられるであろう。さらに、先述の研究と比較して社会階層をより詳細に見たものとなっているので、例えば中小企業雇用主や自営業者のUKIPへの支持傾向の高さがうかがえる。ちなみに、一方で高橋は先に示した研究で「UKIPへの若者の支持率が低い」点は欧州のPRR政党とは例外的に異なっていると^{xl}する。

さて、彼らはどのようなイデオロギーを信じているがゆえに、UKIPに投票するのであろうか。右の図3ではWhoGetsMyVoteUK^{xli}というサイトのユーザーのデータに基づいてイングランドにおけるUKIPとその他政党の支持者の政治的スタンスを、経済軸と文化軸の2面から図表化したものである。図の示す通り、保守党支持者は概して経済的にやや右派でかつ文化面でコミュニタリアンであり、サッチャー主義の系譜をひいているといえる。一方で、労働党はやや左派で文化面ではコスモポリタン^{xlii}、自民党は経済面でほぼ中道で文化面では労働党とほぼ同じスタンスといえる。とはいえ、90年代に労働党が「第三の道」を掲げて中道化し（ただし、ミリバンド党首下でやや左に再度修正する）、それに3期連続でブレア労働党に敗れたキャメロン保守党が中道化の努力を重ねてきたこと、自民党が保守党と連立したことにより、

経済面でも文化面でもほぼ中道にこの3大政党がほぼ重なり合うエリアが生じたと考えられる。

図3 UKIPと主要政党の支持者の政治的スタンス
(出典より抜き写し)



※縦軸は文化的なコミュニタリアン/コスモポリタン^{xiii}。数値が大きいほどコスモポリタン
 ※横軸は経済的な左（介入主義）/右（自由主義）：数値が大きいほど経済右派
 ※GREEN:「緑の党」、LAB: 労働党、LD: 自民党、CON: 保守党
 ※原典資料においてはそれぞれカラー着色されており、「緑の党」が緑、労働党は赤、自民党は黄、保守党は青、UKIPは紫となっている。
 出典: Wheatley (2015) (<https://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/politics-is-too-complex-to-be-understood-as-just-either-left-or-right/>)

他方UKIPは文化問題において非常にコミュニタリアンであり、そのエリアをほぼ独占している反面、経済面ではやや中道左派であり、自民党支持層と比較した場合において中央値および経済最右派の双方でやや介入主義的なスタンスを掲げている。ただし、労働党支持層に比べると一定程度経済的な中道～中道右派の考えに共感するものもいることが示された。しかしながら、綱領に掲げられたような「リバタリアン」、経済面・社会文化面の双方で自由を最大限尊重すべきとする傾向、は少なくとも支持者レベルでは確認することは出来ない。

	全体	労働	自民	保守	UKIP
文化面					
「強く同意する」(0-10: 11段階評価の10)と答えた割合					
移民規制	44	32	21	53	85
少年犯罪の厳罰化	26	24	14	28	44
同性婚の合法化	28	34	37	19	13
「完全に同意する」と答えた割合					
「若者はイギリスの伝統文化に敬意を払わない」	66	58	52	78	84
「雑誌や映画の『検閲』は道徳的価値を守るためには致し方ない」	48	43	41	53	59
「同性愛は常に間違っている」	13	11	11	17	24
「『気候変動が人為的なものである』、というのは誇張だ」	33	24	24	44	53
経済面					
「主要な公共サービス、基幹産業は国営であるべきだ」	50	61	51	36	63
「イギリスの経済問題を解決する最善の方法は民間企業である」	38	22	48	64	42
「仕事を求めるあらゆる人に仕事を与えるのは政府の責任だ」	36	50	28	22	39
出展: Jeffery, Jones, Henderson, Scully&Guy Lodge (2014: 30-31.)					

続いて、より具体的なイシューで彼らがどのようなスタンスを掲げているか、2014年4月に行われた調査の結果をまとめ、各政党支持者のうちそれぞれの項目に同意する人々の割合を示したのが上の表4である。この表から、UKIP支持層は文化面においては保守党支持層以上に大変に保守的であり、移民規制については非常に積極的である。一方で、経済面については二つの相反した見解が混在している。一方では、60%以上のUKIP支持者が「基幹産業の国営化」に賛成し、また4割近くが「求職者への職の供給は政府の責任」（保守・自民と労働支持者の中間にあたる）^{xiv}と考えているように、「経済左派」の色彩が強い。一方で、サッチャー的な「経済右派的特徴」、つまり「政府の介入を良しとせず、民間企業の『自助』努力に任せるべきだ」、というスタンスは主に2/3近くの保守党支持者と約半数の自民党支持者からも支持されているが、UKIPも4割強がこの見解を共有している。ここから考えるに、UKIPは旧労働党支持層と旧保守党支持層の双方を抱えていることが容易に想像される。

UKIP支持者が「どのように鞍替えしてきたか」、も確認してみよう。表5に示したのは、「2014年にUKIPに投票した人が2010年（ブラウン下野、キャメロン政権奪還時）と2005年（ブレア続投時）にどのように投票してきたか」

たか」を割合で示したものだ。また、2005年から2010年の投票行動の変化も詳細に追ったものである。この表から計算してみると、UKIPに2014年に投票した人々は2005年の時点では約48%が保守党支持者、約30%が労働党支持者、約13%が自民党支持者だったことになる。

2010総選挙		2005総選挙	
政党	割合	政党	割合
保守	54	保守	77
		労働	12
		自民	6
		その他	5
労働	18	保守	5
		労働	84
		自民	5
		その他	6
自民	17	保守	16
		労働	33
		自民	46
		その他	5
その他	11	保守	28
		労働	28
		自民	8
		その他	37

※単位は %
 出展：Goodwin&Milazzo (2015: 82)

特に注意すべき点は2010年に保守党に投票していた層の一定数が2005年に労働党に投票していることである。その数は、2014年にUKIPを支持した層の約6.5%になる。GoodwinとMilazzoはこれに関し、「労働者階級で、反EUで、移民に敵対的な」層であると考察した^{xv}。しかし、2005年当時のブレア労働党政権は「第三の道」政策を掲げており、比較的中道右派な層にもアピールしていたことを考えれば、この考察は必ずしもすべて正しいとは言えないかもしれない。加えて、2007年に成立したブラウン政権に対する批判票である可能性も無視できない。ブラウン政権は、①「リーマンショック」という背景こそありはすれブレア政権時代よりは経済左派・ケインズ的な政策を取り^{xvi}、②政権末期に発覚したギリシャ危機のときに首相の座にあったことで高まったEU批判を受けざるを得なかったことが考えられる。つまり、この6.5%の層にはブレア時代の経済面における「第三の道」、つまり「減税・経済自由主義と福祉国家の『両立』」に一定程度期待していたが、ブラウン首相の経済政策とブレ

ア時代以降の一貫した親EU路線や移民政策等に失望し、保守党に一端移った層が含まれているのではないだろうか。

また、「経済左派」的なUKIP支持者は必ずしもすべてが旧労働党支持者であったとは限らない。図3はUKIPが実際には経済面で「中道左派」である反面、表3・表5が示すように、UKIPの支持層は旧保守党層が多い。表4にもあるように保守党支持者にはサッチャリズムの洗礼を受けた現在でも一定数の基幹産業の国営化を支持するグループが存在する。ジェフェリーらは、「労働者階級」でありながら、自らの階級利害と相反する保守党を支持する層の存在を指摘し、サッチャー時代に公営住宅の持ち家化や、民間市場で恩恵を受けた層をサッチャー保守党が引き付けたことを挙げ、経済的に不安定な時代になるにつれ、彼らがUKIPを支持するようになった、と示唆した^{xvii}。また、1990年代から2000年代初頭にかけて保守党においてもコミュニタリアンな価値を掲げる、経済社会面での中道化は以前から試みられていた。

以上のことを踏まえたうえで、表や図から考察できることをまとめてみよう。UKIPの支持層として想定されるのは、まず大前提として、経済スタンスの左右を問わず、社会文化的に非常に保守的な層である。移民やコスモポリタンな価値を警戒し、EUに対しては国家主権を擁護するグループである。一方で、経済的なスタンスは以下に示したように幅広い支持層が想定される。

経済右派から鞍替えしたグループは

- A. 減税や自由経済、自由貿易等サッチャー主義の理念をある程度共有しているが、社会文化面や国家主権の擁護に関して保守党の政策に飽き足らず、UKIPに移動したグループ。特にキャメロンが社会文化面で中道化^{xviii}したことや「欧州懐疑論」を穏健化させたことで、より強硬な主張を掲げつつ減税や自由貿易等サッチャー的な価値も（少なくとも綱領上は）掲げるUKIPに移動した。表3に示したように経済右派になびきやすいと考えられる管理職階層にもUKIP支持者がいることから説明可能。

経済左派から鞍替えしたグループは

- B. 経済的に政府の介入を是とするグループ。社会階層的にはブルーカラー層が多いと推定される。このグループのうち、伝統的に労働党を支持していたグループはブレア・ブラウン労働党の中道化に際し、①一部は社会文化面で右の主張を掲げる保守党に移動を試みるも保守党の社会文化面の中道化で行き場を失った層^{xix}、②保守党に移動せず労働党にとどまる

も社会文化面での労働党のリベラル政策・親EU政策（および経済面でもミリバンド下で大企業よりの政策に大幅な修正が加えられなかったこと¹⁾）に不満を感じた層（表5）、③サッチャー時代に受けた経済的恩恵から当初より保守党を支持してきたが経済不安からより経済左派の政党を志向してUKIPに集まった層。

経済的に中道から鞍替えした層としては

- C. サッチャー主義の理念はある程度認めつつも、経済面ではより穏健なグループであり、かつ「コミュニタリアン」な価値に重きを置くグループ（図3の保守とUKIPの境界付近）、保守党の「思いやりのある保守主義」にも一定の理解を示していたが、キャメロン政権が経済面でやや中道化し「思いやりのある保守主義」の理念を継承しながらも社会文化面でよりリベラル側に舵を切ったことで、離反した層。
- D. 「サッチャー主義と福祉国家の両立」を求めているグループ。労働党の「第三の道」を支持するものもいたと推定されるが、親EU政策やブラウン政権の失策、移民の大量流入に失望。一部は保守党に一度流れるも（キャメロン政権）、キャメロン政権に対しても失望。「自由経済と福祉国家」の両立を掲げながらも、社会文化的に右派で諸問題の批判を集めたUKIPに集めた層。

加えてUKIPの「抗議政党」としての立場から²⁾、

- E. 特に政治的なスタンスを持たない「穏健な有権者」でありかつ、政府に不満を持っていた層で、自民党が連立入りしたことで、UKIPに代わりに投票するようになった層（表5）。

UKIPの支持層の多くが主要政党の「中道化」により「代弁者」を失った、「取り残された」と強く感じているのであろう。彼らに言わせれば、これらの主要政党は「政治的なエリート」を形成し、欧州統合において濃淡の差こそはあれ、推進³⁾しており移民の流入も含めて、欧州統合の弊害に苦しむ『人々』の声を聞いていない、となるのではないだろうか。先の図3のWheatleyは、欧州の他の右派ポピュリスト政党と同じくUKIPは「グローバル化の『敗者』」から大きな支持を集めている、と分析している。党の性格として、文化的にナショナリスト・経済社会的にやや社民主義的な要素を持ちつつも、「自由貿易と福祉国家の両立」をベースに経済的な社会民主主義から穏健な市場主義を取り込みつつ、「一国民民主主義」モデルを提示することで、「政治的エスタブリッシュ

メント」層に見捨てられてきた人々を吸収してきたといえよう。

7. 結びにかえて：ファラージモデルの継承とグローバルな意味

UKIPのこの「一国民民主主義」モデルは、グローバル化の一端としての欧州統合や主要政党（ないし「政治的エスタブリッシュメント」）の中道化・親欧州化に伴い、「裏切られた」と感じる人々を魅了し、「EUから離脱したイギリスの明るい未来：自由貿易を尊重しつつもナショナリティを重視した福祉国家」像を描き出すことになった。2016年のEU加盟存続を問う国民投票において、「離脱」に有権者の感情を突き動かす大きな要因の一つになったことは疑いの余地がなかろう。離脱投票直後のYou Govによれば、2015年の総選挙におけるUKIP支持層の95%が離脱票を投じた^{iv)}、としている。2015年の総選挙でUKIPに投票した人の割合^{v)}を考えると決して無視できないファクターであろう。水島はUKIPの支持基盤になった「置き去りにされた人々」による「主権を取り戻しデモクラシーを再びわがものとする」逆転劇として、国民投票の結果を解釈している^{iv)}。

一方、これに懐疑的な見方も存在する。土倉（2017）はBrexitに対する考察の中で、その背景としてUKIPに一節を割いて言及を試みている一方で、この国民投票の結果を「『UKIPを支持しているような置き去りにされてきた人々』が『エリート』にNOを突き付けた」と解釈するのは難しいとし、むしろ保守党とその支持者に見られる「主権的な自決意識」と「ナショナリズム」の結合がうねりをなしたとする見方^{vi)}を支持している^{vii)}。とは言え、キャメロン保守党の穏健な欧州懐疑論によって「見捨てられた」強硬な欧州懐疑論支持層を拾ったのもまたUKIPである。

加えて、このファラージの「一国民民主主義」モデルが英国内でどのように継承されていくのかについても検討が必要となってこよう。2016年の「国民投票」を機に、UKIPの最大の旗印である「EUからの離脱」という目標、そしてファラージの党首からの退任により、カリスマ的リーダーを失ったUKIPは変化の岐路に立たされている。You Govの調査では、2017年の総選挙において、2015年でUKIPに投票した層の多くが保守党に流出したことが明らかにされた^{viii)}。また結党以来、極右と自己の差別化を図ってきたUKIPであったが、2018年には極右団体「イングランド防衛同盟」（English Defence League: EDL）の創設者ロビンソン（Tommy Robinson）を党の「顧問」としたことで、ファラージ自身を含め、多くの

UKIPの欧州議会議員がUKIPを離党することとなった^{ix}。現在、ファラージはUKIP離党組らとともに「離脱党」(Brexit Party)を率いており、2019年の欧州議会選挙で29議席を獲得するに至った。Brexit問題で迷走するイギリス政治であるが、来る12月の総選挙(2019年12月初旬の本稿執筆時点)に向けて“Contract with the People”と称するマニフェストを発表した。迷走するBrexit問題に物申すためか「きっぱりとした離脱」が強調されているが、同時にファラージモデルの「一国民主義」的な「明るい未来」を提示するものともいえよう。

さらに、イギリスの国境を越えた文脈においてもこの現象をとらえる必要がある。ファラージは「イギリスはEUを離脱する最後の国ではない」^xと主張しており、欧州ポピュリズムに関する先行研究ではほとんど検討されていない^{xi}欧州の反EU急進右派・急進左派ポピュリスト勢力の相互連携、つまりファラージらと欧州の他の急進右派政党との連携の萌芽^{xii}や欧州議会におけるダイナミクスなど見逃せない兆候も見られる。米国のトランプなど欧州外部のポピュリズムや、中国・ロシアの「シャープ・パワー」勢力を中心とした権威主義諸国の反リベラル・強権的なナショナリズムや「ハイブリッド戦争」、そして欧州ポピュリストとこれらの外部アクターのイデオロギー的、戦術的、潜在的な連携も含め、グローバルな「リベラル国際主義」の揺らぎとの関係の中で、「一国民主義」モデルを今後も検討していく必要がある。

参考文献

- 遠藤乾 (2016)『欧州複合危機——苦悶する EU, 揺れる世界』中公新書
- 小堀眞裕 (2012)「ポピュリズムの日英比較: ネオ・リベラル的ポピュリズムという日本の『特色』」『立命館法学』2012 (5) 3417-3443.
- 古賀光生 (2014)「新自由主義から福祉排外主義へ: 西欧の右翼ポピュリスト政党における政策転換」『選挙研究』30 (1) 143-158.
- 庄司克彦 (2011)「EU法の展開と課題: EU統合の三角形モデル」『ジュリスト』1418 15-20.
- 庄司克宏 (2016)『欧州の危機 Brexitショック』東洋経済新報社
- 庄司克宏 (2018)『欧州ポピュリズム—EU分断は避けられるか』ちくま新書
- 杉本稔・三澤真明 (2014)「イギリス二党制の地殻変動: イギリス独立党の台頭」日本大学政経研究所『政経研究』51 (2) 231-256.
- 高橋誠 (2015)「イギリス独立党台頭の政治社会学的考察」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』79 15-29.
- 土倉莞爾 (2017)「Brexitについて考える」『関西大学法学論集』66 (5-6) 1567-1612
- 成廣孝 (2002)「ポスト・サッチャリズムの政治: 二〇〇一年の二つの選挙と保守党政治」『岡山大学法学會雑誌』51 (3) 555-617.
- 畑山 敏夫 (2015) .「逆風のなかの欧州統合: 国民戦線のEU 批判とフランス政治の『主権主義化』」『政策科学』22-3 115-129.
- 細谷雄一 (2016)『迷走するイギリス EU離脱と欧州の危機』慶應義塾大学出版会
- 松井康浩「グローバル・ガバナンス論における国民国家の位相」『グローバル・ガバナンス学会 ニュース・レター』第 9 号 2017年 7月31日
- 水島治郎 (2016)『ポピュリズムとは何か 民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書
- ロバート・フットン「回顧録が描く 2人の元英首相の確執: きわめて『保守的』だった、労働党出身ブレア首相の政策」『日経ビジネスONLINE』2010年 9月13日 最終閲覧日: 2019年 1月 8日 (サイトリニューアルによる記事削除のため現在閲覧不可)
- 若松邦弘 (2013)「自由主義右派の政党組織化—連合王国独立党 (UKIP) の展開と政党政治上の意味」『国際関係論叢』2 (2) 49-92
- 若松邦弘 (2015)「支持の地域的拡大と多様化—地方議会における連合王国独立党 (UKIP) の伸長」『国際関

- 係論叢』4 (2) 31-60
- 渡辺容一郎 (2008) 「2005年イギリス保守党党首選挙の特質と意義」『選挙研究』23 20-32.
- ABC, 'Brexit: Nigel Farage tells European Parliament 'Britain won't be the last country to leave the EU' , 29 Jun 2016 (<https://mobile.abc.net.au/news/2016-06-28/brexit-nigel-farage-addresses-european-parliament/7551854?pfm=sm>) accessed 2019-11-29
- Abedi, A. & Lindberg, T. C. (2009) 'Doomed to failure? UKIP and the organisational challenges facing right-wing populist anti-political establishment parties' . *Parliamentary Affairs* 62 (1) 72-87.
- BBC, Election 2015: 'UKIP manifesto at-a-glance' , 15 Apr 2015, (<https://www.bbc.com/news/election-2015-32318683>) accessed 2019-12-04
- Brexit Party, *Contract with the People: Change Politics for Good* (<https://www.thebrexitparty.org/contract/>) accessed 2019-11-29
- Brynen, D. (2016) *A Tale of Two Parties: Assessing Similarities and Differences Between the Rise of France's Front National and the United Kingdom Independence Party*
- Curtis, C. & Smith, M. 'How did 2015 voters cast their ballot at the 2017 general election?' , *You Gov*, 22 Jun 2017 (<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2017/06/22/how-did-2015-voters-cast-their-ballot-2017-general>) accessed 2019-11-29
- Eatwell, R. & Goodwin, M. (2018) *National Populism: The Revolt Against Liberal Democracy*, A Pelican Book
- Evans, G & Mellon, J. (2015) 'Working class votes and Conservative losses: solving the UKIP puzzle' , *Parliamentary Affairs*, 69 (2) , 464-479
- Farage, N. (2015) *The Purple Revolution The Year That Changed Everything*, Kindle版
- Farage, N. 'Nigel Farage's appeal to Britons: believe in Britain' , *The Telegraph*, 11 Feb 2015, (<https://www.telegraph.co.uk/news/politics/nigel-farage/11406632/My-appeal-to-Britons-believe-in-Britain.html>) accessed 2019-12-05
- Farage, N. UKIP Nigel Farage General Election launch, full speech - Feb 2015, *voteleavemedia*, 12 Feb 2015 YouTube, (<https://www.youtube.com/watch?v=Ezy6zW3Wsb8>) accessed 2019-12-05
- FitzGibbon, J. Leruth, B. & Startin. (2016) *Euroscepticism as a Transnational and Pan-European Phenomenon: The Emergence of a New Sphere of Opposition*, Abingdon: Routledge
- Ford, R. & Goodwin, M. (2014) *Revolt on the Right: Explaining Support for the Radical Right in Britain*, Abingdon: Routledge
- Giddens, A. (1998) *The Third Way*, [アンソニー・ギデンス著 佐和隆光訳 (1999) 『第三の道 効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞出版社]
- Goodwin, M. & Milazzo, C. (2015) . *UKIP: inside the campaign to redraw the map of British politics*, Oxford University Press
- Jeffery, C., Jones, R. W., Henderson, A. Scully, R. & Lodge, G. (2014) 'Taking England Seriously: The New English Politics: The Future of England Survey 2014' (https://www.cardiff.ac.uk/_data/assets/pdf_file/0006/1288743/Taking-England-Seriously_The-New-English-Politics.pdf)
- Krastev, I. (2017) *After Europe*, [イワン・クラステフ著 庄司克宏監訳 (2018) 『アフター・ヨーロッパ ポピュリズムという妖怪にどう向き合うか』岩波書店]
- Miller, D. (1995) *On Nationality*, [デイヴィッド・ミラー著 富沢克・長谷川一年・施光恒・竹島博之訳 (2007) 『ナショナルリティについて』風行社]
- Miller, D. 'Win or Lose, the Brexit Vote Shows How Hard It Is to Defend the EU' , *FP*, 22 Jun 2016, (<https://foreignpolicy.com/2016/06/22/win-or-lose-the-brexit-vote-shows-how-hard-it-is-to-defend-the-eu/>) accessed 2019-11-29
- Mudde, C. & Kaltwasser, C. R. (eds.) , (2013) *Populism in Europe and the Americas: Threat or Corrective for Democracy?* Cambridge University Press, 2013
- Mudde, C. & Kaltwasser, C. R. (2017) *Populism: A Very Short Introduction*, [カス=ミュデ+クリストバル・ロビラ=カルトワッセル著 永井大輔・高山雄二訳 (2018) 『ポピュリズム デモクラシーの友と敵』白水社]
- Moore, P. 'How Britain voted at the EU referendum' , *You Gov*, 27-Jun-2016 (<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2016/06/27/how-britain-voted>) accessed 2019-11-29
- Muller, J-W. (2016) What is Populism?, [ヤン=ヴェルナー・ミュラー著 板橋拓己訳 (2017) 『ポピュリズムとは何か』岩波書店]
- Oltermann, P. Nigel Farage backs far-right AfD for 'historic' German election success' , *the guardian*,

- 08-Sep-2017, (<https://www.theguardian.com/politics/2017/sep/08/nigel-farage-backs-far-right-afd-for-historic-german-election-success>) accessed 2019-11-29
- Rodrik, D. (2011) *The globalization paradox: Why Global Markets, States, and Democracy Can't Coexist*, [ダニ・ロドリック著 柴山桂太・大川良文訳 (2013) 『グローバリゼーション・パラドクス: 世界経済の未来を決める三つの道』白水社]
- Rydgren, J. (2013) 'Introduction: Class Politics and Radical Right' , In Rydgren, J. (eds.) *Class Politics and the Radical Right*, Oxon: Routledge, 1-9
- Stone, J. 'Nigel Farage endorses far-right Marine Le Pen to be French president: The former Ukip leader said the National Front politician's victory would be good for the UK' , (<https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/nigel-farage-backs-marine-le-pen-far-right-national-front-french-presidential-election-2017-a7716876.html>) accessed 2019-11-29
- Tournier-Sol, K. (2015) 'Reworking the Eurosceptic and Conservative Traditions into a Populist Narrative: UKIP's Winning Formula?' J Common Mark Stud JCMS: *Journal of Common Market Studies* 53 140-156.
- UKIP, *The Constitution*, (<https://www.ukip.org/ukip-page.php?id=07>) accessed 2019-11-29
- UKIP, *We Want Our Country Back: UKIP Manifesto 2005*, (http://news.bbc.co.uk/2/shared/bsp/hi/pdfs/UKIP_uk_manifesto.pdf) accessed 2019-11-29
- UKIP, *Create an earthquake: UKIP Manifesto 2014*, (<https://d3n8a8pro7vhmx.cloudfront.net/themes/5308a93901925b5b09000002/attachments/original/1398869254/EuroManifestoLaunch.pdf?1398869254>) accessed 2019-11-29
- UKIP, *Believe in Britain: UKIP Manifesto 2015*, (<https://d3n8a8pro7vhmx.cloudfront.net/ukipdev/pages/1103/attachments/original/1429295050/UKIPManifesto2015.pdf>) accessed 2019-11-29
- Usherwood, S. 'The UK Independence Party: The dimensions of mainstreaming' , In Akkerman, T., de Lange, S.L. & Rooduijn, M. (eds.) , (2016) *Radical Right-Wing Populist Parties in Western Europe: Into the mainstream?*, Abingdon: Routledge, pp.247-267
- Walsh, W. R. (2016) *Euroscepticism in Britain and France: Implications for NATO and the European Union*, US Government and DoD
- Weaver, M. 'Ukip resignations plunge party into further turmoil' , *the guardian*, 07 Dec 2018 (<https://www.theguardian.com/politics/2018/dec/07/ukip-nuttall-resigns-tommy-robinson>) accessed 2019-11-29
- Wheatley, J. 'Politics is too complex to be understood just in terms of Left and Right' , *British Politics and Policy*, LSE, 12 Oct 2015 (<https://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/politics-is-too-complex-to-be-understood-as-just-either-left-or-right/>) accessed 2019-12-03

- i ミュデ+カルトワッセル (2018) : 14
- ii Mudde and Rovira (2013)
- iii ミュラー (2017) : 123-126, 135-137
- iv 庄司 (2018) : 37-40
- v EUと加盟国家の権限配分では、EUは規制緩和や再規制、具体的には自由貿易、解放市場、ヒト・モノ・サービス・資本の自由移動や競争といった成長と効率性重視の分野を担当し、加盟国は再分配重視のエリア、社会政策や税制を担当する。[庄司 (2018) : 38]
- vi ここでいう「選挙で選ばれていない官僚」には、閣僚理事会や欧州理事会（加盟国政府を通じた民主的コントロール）、欧州議会（加盟国民の直接選挙）を通じて「間接民主主義的」に選出されているものの、それが有権者から見て体感的に意識されていないが故に非難される存在、EUの高官、具体的には欧州委員会の構成員等も含まれうると考えられる。
- vii 畑山 (2015) : 120-124
- viii 高橋 (2015) : 16
- ix デーヴィッド・キャメロン (David Cameron)。保守党党首 (2005-2016)。のちに英国首相も務めた (2010-2016) が、2016年の国民投票で残留を支持し、敗退した後に政界を引退した。
- x 高橋 (2015) : 16
- xi Ford and Goodwin (2014)
- xii 細谷 (2016) : 182-184
- xiii 一方で若松は、UKIPの支持層の多様化も指摘している。「リバタリアン」の言説でイングランド農村部の「地元主義」的な保守系の支持者を取り込みつつ、経済状況が厳しい人々にもEUへの姿勢と無関係に固有の支持層を見出しているとした。
- xiv Abedi&Lundberg (2008) : 74
- xv 高橋 (2015) : 16-18。Rydgren (2013) のPRR (Populist Radical Right) 政党の「新勝利の公式 (new winning formula)」(①エスニック・ナショナリズム、②反移民、③親福祉) に基づく。
- xvi UKIP, The Constitution
- xvii 第三項、および第四項については要旨を、第五項については全文 (筆者訳) を付した。
- xviii National Health Service。イギリスの国民保険制度。
- xix 「福祉排外主義」。[古賀 (2014)] はオーストリアとデンマークの事例から西欧の右翼ポピュリスト政党が新自由主義から福祉重視の姿勢に転じたことを示している。
- xx このフレーズは2015年のファラージの演説[Farage: 12-Feb-2015]で述べられたものである。ファラージはここで主要政党の選挙キャンペーンを糾弾し、「ネガティ

ブでつまらないもの」と批判した。問題は「保守党か労働党か」ではなく、皆が「大きな政府・大企業・大銀行」の「コーポラティズム」の犠牲者であることであると主張した。そして、「小さな人々」のために立ち上がり、「皆のための資本主義」を再定義し、「福祉国家のための効率的な税制」を構築する唯一の党であると、自らを位置づけた。

- xxi 労働党の党首 (2010-2015)。
- xxii Farage (2015) : 165-168, 261-264/2484
- xxiii Twitterにおけるファラージの労働党批判は大変に厳しいものである。総選挙前の2015年4月16日には「労働党は『NHSの党』ではない、『PFI (Private Finance Initiative) とMRSA (メチシリン耐性黄色ブドウ球菌) の党』である。NHSを救えるのはUKIPのみだ」と主張した (https://twitter.com/Nigel_Farage/status/588796370078818304)。ファラージはまた、Twitter上にて何度もNHSについて取り上げており (その多くは「いかにUKIPがNHSを擁護する唯一の党かというアピール」)、2015年の総選挙直前 (2015/04/01～2015/05/07) だけでも17回言及している一方で (2015年の年明け以降～選挙までであれば50回近く)、「自由貿易」については2009年のTwitterの使用開始から2016年の「国民投票」まででも計25回である。
- xxiv We Want Our Country Back (UKIP Manifesto 2005)
- xxv この変化により「見捨てられた人々」に注目した詳細な分析は第6節に譲る。
- xxvi Usherwood (2016) : 250
- xxvii Ibid
- xxviii Abedi & Lundberg (2009) : 83-84
- xxix Usherwood: 249-253
- xxx 「思いやりのある保守主義」のルーツは何もキャメロンにのみ求めることはできない。事実キャメロン以前に保守党の党首を務めたヘイグ[成廣 (2002) : 565-569] やダンカンスマス[渡辺 (2008) : 30]は強硬な欧州懐疑論を掲げサッチャー主義の成果を肯定的に受け入れつつも、それに取り残された人々に福祉や教育等で手を差し伸べるような政策を編み出した。また、ヘイグは社会文化面で保守的とされながらも、ゲイ・パレードに支援メッセージを送ったように、リベラルな価値に一定の理解を示していた (特に初期) [成廣 (2002)]。
- xxxi Ford & Goodwin (2014) : 70-71
- xxxii ミラー (2007) : 326-348
- xxxiii [Miller: 22-Jun-2016]。その中でミラーは、残留派について「EUは、『右では統一市場、左では環境保護や労働者の権利等』のメリットと結び付けられる『トップ・

ダウン型の官僚制マシン』という『ヨーロッパのディストピアなビジョン』に反論できていない」とし、他方で離脱派は「離脱成功後のイギリスとEUの関係」という「弱点」はあれ、強力な「民主主義のカード」を持っている、と主張した。

xxxiv ロドリック (2013) : 217-240

xxxv 一方で、ロドリックの定義する「グローバル・ガヴァナンス」論は実質的には「世界連邦」を意味しており、「国民国家」も担い手となっている「中央政府なきガバナンス」を目指してきた「グローバル・ガヴァナンス論」とは異なる、という議論が存在する[松井: 2017-07-31]。

xxxvi 庄司 (2011) : 15-20, 庄司 (2016) : 28-95

xxxvii [Farage (2015) : 41/2484]。「(2014年の欧州議会選挙で)勝てれば、伝統的な労働者階級から穏健で中流階級の保守党支持者までまで幅広くアピールできているとの証明になる」、とした。

xxxviii 高橋 (2015) : 18-24

xxxix 高橋 (2015) : 18-20。出典は[Ford&Goodwin (2014) : 153]。

xl Ibid: 18。高橋によれば、従来の先行研究ではPRR政党の支持者として低学歴のブルーカラー層・零細企業経営者や若者・高齢者が挙げられる。

xli 有権者が自分の考えにマッチする政党を選べるようにという目的でロンドンのクイーン・メアリー大学とチューリッヒ大学の研究者が立ち上げたサイト。(http://www.whogetsmypoteuk.com/#!/)

xlii 労働党の「現代化」を理論面で支えたギデンズはミラーの言説を取り入れつつ、グローバル化と多文化主義に適応するコスモポリタンな視点を持った「コスモポリタン・ナショナリズム」を提唱している。[ギデンズ(1999): 214-229.]

xliii コミュニタリアンは「共同体の価値を重んじる」人々。コスモポリタンは「普遍的な価値を重んじる」人々。

xliv 高橋 (2015) : 20

xlv Goodwin&Milazzo (2015) : 82-83。[若松 (2015) : 40-41]も[Evans&Mellon (2015)]より、かつての労働党ないし自民党支持者が保守党など他党を経由してUKIP支持に至った点を指摘する一方で、ここからUKIPが浮動票や棄権層を吸収してきたと考察した。

xlvi フットン: 2010-09-13

xlvii Jeffery et al (2014) : 31

xlviii 高橋 (2015) : 22-23

xlix Ibid: 22-23

¹ 一方で、労働党に残った層の不満を吸収したのが急進左派のコービン (Jeremy Corbyn) であると考えられる。

ii Ford & Goodwin (2014) : 200, 高橋 (2015) : 23

iii 欧州懐疑論を掲げる保守党も「欧州統合の『スピードを緩めて』いるだけ」、となろう。

iiii Moore: 27-Jun-2016

liv 2015年の総選挙でUKIPは1議席のみの獲得ではあったが、388万票(得票率12.6%)を獲得している。その前年の欧州議会選挙では、24議席、435万票(得票率24.6%)を獲得した。(House of Commons Library, the guardian)

lv 水島 (2016) : 161-187

lvi 遠藤 (2016) : 119

lvii 土倉 (2017) : 1593-1594

lviii Curtis: 22-Jun-2017

lix Weaver: 07-Dec-2018

lx ABC: 29-Jun-2016

lxi 例外的に[FitzGibbon et al (2016)]等が存在するのみである。

lxii 2017年5月のフランス大統領選挙ではファラージュはルペンを支持したうえで[Stone: 04-May-2017]、同年9月には、ファラージュは欧州議会におけるEFDD会派の友党である「ドイツのための選択肢」の選挙キャンペーンに参加し応援した[Oltermann: 08-Fri-2017]。

Radical-Right populism in Europe and “Democracy in One Country” model – Example of UKIP under Nigel Farage’s leadership –

Kenji Tomita

Since the beginning of the 2010s, we have seen a global rise of radical-right populism. In Europe, populists are trying to depict themselves as defenders of innocent people, especially those “who are left behind”, against “corrupt political establishments”, and provide “combination of sovereign nation-state identity and protectionist (or social-democratic model) economy” alternative against globalisation and European integration. In the UK, the United Kingdom Independence Party (UKIP) under Nigel Farage’s leadership (2006-2009/2010-2016) , had evolved into a party with this model from single-issue and Thatcherite-like party, and led public opinion into decision of “Brexit”, Britain’s leave from EU, in the June 2016 referendum.

In this paper, I will try to challenge traditional conflicting explanations on UKIP as “Thatcherite” or “welfare-state chauvinism”, and the umbrella term of “populism” when we are explaining this kind of phenomenon. In Section 3, I analyse UKIP’s constitution, manifestos and some of Farage’s remarks, including social media. In Section 4, by comparing this with UKIP’s manifesto before Farage, can show how UKIP’s nature was changed with analysis on surrounding domestic and European political factors. Section 5 will be about David Miller’s liberal-nationalist concepts and Shoji’s European Integration trilemma which itself was modelled after Dani Rodrik’s globalisation paradox, and how UKIP under Farage could fit the “Democracy in One Country” model. Section 6, is about how Farage’s model had attracted “people left behind” with supplementation of previous Takahashi’s research on the rise of UKIP from political-sociological perspective. In the concluding part, Section 7, I am trying to provide some implications for how this model affected the decision of the Brexit referendum as well as its potential global effects.